

## 平成30年度 中山間振興・交通部 予算見積総括表

### 一般会計

平成30年度予算見積額	2,278,105 千円
平成29年度当初予算額	2,083,853 千円
差引増減額	194,252 千円
対前年度比率	109.3 %

(注)上記には、人件費を含まない。

# 平成30年度 中山間振興・交通部 施策体系表

「生活を守る」「産業をつくる」を柱とした中山間対策の推進及び公共交通の維持確保・活性化

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 見積額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>1. 中山間対策の推進</b>	<b>598,891</b>	<b>611,846</b>	<b>12,955</b>		
(1) 中山間対策の総合調整	12,903	16,123	3,220		
中山間地域振興費	12,903	16,123	3,220	【新規】集落の孤立対策基礎調査委託料 【廃止】地方創生フォーラム開催委託料	中山間地域 対策課
(2) 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	280,548	264,375	-16,173		
地域の元気応援事業費	41,812	30,495	-11,317		中山間地域 対策課
集落活動センター推進事業費	238,736	233,880	-4,856	【拡充】集落活動センター推進事業費補助金	中山間地域 対策課
(3) 将来にわたり暮らし続けることができる 生活環境づくりの推進	305,440	331,348	25,908		
中山間地域生活支援総合事業費	305,440	331,348	25,908	【新規】貨客混載検討推進委託業務 【拡充】中山間地域生活支援総合補助金（貨客混載推進事業）	中山間地域 対策課
<b>2. 鳥獣対策の推進</b>	<b>623,281</b>	<b>669,096</b>	<b>45,815</b>		
(1) 総合的な野生鳥獣の被害対策	577,314	613,850	36,536		
鳥獣被害対策事業費	577,314	613,850	36,536	【交付金化】シカ個体数調整事業費交付金 【拡充】ジビエ活用推進事業 【廃止】DVD制作委託料 【組替】新規狩猟者確保事業委託料 〔 狩猟フォーラム開催委託料 森林地域シカ捕獲体験事業 〕	鳥獣対策課
(2) 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	45,967	55,246	9,279		
鳥獣保護対策費	45,967	55,246	9,279		鳥獣対策課
<b>3. 公共交通の維持確保・活性化</b>	<b>861,681</b>	<b>997,163</b>	<b>135,482</b>		
(1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に 向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援	743,293	883,617	140,324		
交通運輸政策推進費(1)	20,228	46,607	26,379	【新規】地域公共交通調査等委託料 【新規】地域公共交通調査等負担金 【新規】運輸業女性活躍推進事業実行委員会負担金 【新規】運輸業女性活躍推進事業費補助金	交通運輸 政策課
地域公共交通対策事業費(1)	615,302	726,592	111,290	【拡充・組替】地域の交通活性化総合支援事業費補助金 〔 地域の交通維持支援事業費補助金 公共交通案内多言語化推進事業費補助金 〕	交通運輸 政策課
広域公共交通対策事業費	71,763	99,654	27,891	【新規】訪日外国人誘客支援事業委託料 【新規】航空路線拡充等支援事業費補助金 【新規】高知龍馬空港活性化支援事業委託料 【廃止】航空路線利用促進事業委託料 【廃止】航空需要調査委託料 【廃止】空港連携推進事業分担金	交通運輸 政策課
国直轄空港整備事業費負担金	36,000	10,764	-25,236		交通運輸 政策課
(2) 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	15,302	13,560	-1,742		
交通運輸政策推進費(2)	4,000	4,000	0		交通運輸 政策課
地域公共交通対策事業費(2)	11,302	9,560	-1,742		交通運輸 政策課
(3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体 への支援	103,086	99,986	-3,100		
交通運輸政策推進費(3)	103,086	99,986	-3,100		交通運輸 政策課
<b>部 合 計</b>	<b>2,083,853</b>	<b>2,278,105</b>	<b>194,252</b>		

# 平成30年度 中山間振興・交通部 予算見積概要

## 当初予算見積額

※人件費は含まない。単位：千円

項目	平成30年度 当初予算見積額	平成29年度 当初予算額	増減
一般会計	<b>2,278,105</b>	<b>2,083,853</b>	<b>+194,252</b>
中山間地域対策課	611,846	598,891	+12,955
鳥獣対策課	669,096	623,281	+45,815
交通運輸政策課	997,163	861,681	+135,482

## 平成30年度予算見積のポイント

「中山間地域の生活を守り、産業を育む高知県」を目指して！

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、中山間対策の更なる強化を図るとともに、日常生活や産業を支える基盤として重要な公共交通を維持・拡充するよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

### 1 中山間対策の推進

- 中山間地域の活性化に向け、中山間総合対策本部を中心として、中山間対策の実効ある取り組みを推進します。
- 中山間地域の持続的な発展を目指し、住民主体で集落同士の連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みへの支援、生活用水や移動手段の確保などの生活環境づくりを、市町村と一体となって推進します。



### 2 鳥獣対策の推進

- 被害額の大幅な減少を目指し、有害鳥獣の防除、捕獲等の総合的な被害対策を推進します。
  - ・野生鳥獣に強い高知県づくりに向けた集落ぐるみの取り組みの推進
  - ・有害鳥獣捕獲強化に向けた狩猟者の確保と育成等



### 3 公共交通の維持確保・活性化

- わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援、さらには拡充に向けた取組を行います。
- 広報・啓発等を通じ、公共交通の活性化を図ります。



## 1 中山間対策の推進

### (1) 中山間対策の総合調整

#### ○ 中山間地域振興費

16,123 千円

・中山間地域の活性化に向け、中山間総合対策本部会議を開催するなど、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、実効ある取り組みを推進

・過疎地域自立促進特別措置法や離島振興法などに基づき、地理的、財政的に条件が厳しい地域に対する施策を、国や全国の団体等とも連携を図りながら推進

**新**・南海トラフ地震により、孤立が想定される集落の現状や課題、住民ニーズを把握するため、孤立可能性集落ごとに聞き取り調査を実施

### (2) 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進

#### ○ 地域の元気応援事業

30,495千円

##### 住民活動のさらなる活性化の推進

住民が主体となって取り組む集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、新たな取り組みの掘り起こしを推進

・集落の活力づくり支援事業〔23,500千円〕

#### ○ 集落活動センター推進事業

233,880千円

##### **拡** 集落活動センターの取り組みの推進

地域の課題解決に向けた集落活動センターの取り組みに必要な、ハード・ソフトの経費や立ち上げ準備・活動に従事する者の人件費への支援、センターのネットワークづくり支援に加えて、新たに現在の経済活動を地域産業の主力に発展させる事業及び若者定住、少子化対策に資する事業への支援を実施〔225,890千円〕

### (3) 将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進

#### ○ 中山間地域生活支援総合事業

331,348千円

中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を整えるため、市町村等が進める多様な取り組みに必要なハード整備事業や、新たな取り組みの試行等にかかる経費を支援

・生活用品確保等支援事業〔 3,027千円〕

・移動手手段確保支援事業〔 66,521千円〕

・生活用水確保支援事業〔239,618千円〕

**新**・貨客混載推進事業〔 18,890千円〕

## 2 鳥獣対策の推進

### (1) 総合的な野生鳥獣の被害対策 613,850千円

野生鳥獣による農林業や自然植生への被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲、防除等総合的な被害防止対策を推進

#### ○ 野生鳥獣に強い高知県づくり(第二期)の推進

**(環境整備) 鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 45,808千円**

- ・ 鳥獣被害対策を推進するため、県内の各 J A に鳥獣被害対策専門員を配置

**(防除) 鳥獣被害防止総合対策交付金(国) 417,410千円**

- ・ 農林業被害等を防止するための防護柵の設置や捕獲に対するわなや報償金の支援

**(防除) 野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金 29,400千円**

- ・ 国交付金を活用できない防護柵の設置などへのきめ細やかな支援に加えて、サル用防護柵のモデル設置を新たに支援

#### ○ 捕獲の担い手確保・育成

**新規狩猟者確保事業委託料 5,826千円**

- ・ 有害捕獲の担い手となる新規狩猟者確保のため、狩猟フォーラムとわな猟のシカ捕獲体験ツアーを一体的に実施

**新規狩猟者確保事業費交付金 4,040千円**

- ・ 新規狩猟者確保のため、狩猟免許取得に係る講習会受講料や銃の所持のための射撃教習料を支援

**シカ捕獲推進事業費補助金 16,000千円**

- ・ シカの捕獲を推進するためくくりわなの購入経費を支援

**シカ個体数調整事業費交付金 54,304千円**

- ・ シカの捕獲に対して報償金の交付などでシカの個体数調整を推進

#### ○ 効果的な捕獲方法の検討

**指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 10,000千円**

- 新** ・ ICTを活用した囲いわなによる新たなシカの捕獲技術の実証実験を実施

#### ○ 有効活用の推進

**拡** **ジビエ活用推進事業 11,701千円**

- ・ 捕獲した鳥獣の有効活用を図るため、消費拡大等の取組に加え、新たに安定供給体制に向けた取り組みを支援

### (2) 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進 55,246千円

**鳥獣保護対策事業費 8,478千円**

- ・ 県内に生息する野生鳥獣の種類、分布状況、生息数等を的確に把握し、鳥獣保護対策を実施
- ・ 愛鳥思想の普及に向け、野鳥とのふれあい教室等を実施

**鳥獣行政一般管理費 46,768千円**

- ・ 狩猟制度の徹底や狩猟者への指導等による適正で安全な狩猟体制づくりの推進



### 3 公共交通の維持確保・活性化

#### (1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援 883,617千円

##### **新** 運輸業女性活躍推進事業実行委員会負担金 3,000千円

バス・トラック・タクシー等の運輸業において、不足する乗務員を確保するため、女性を対象とした運転体験等を通じた就労促進事業の実施に要する経費の一部を負担

##### **新** 運輸業女性活躍推進事業費補助金 10,000千円

女性が働きやすい職場環境の整備を行う運輸事業者に対し、経費の一部を補助

##### 四万十市鉄道経営助成基金負担金 150,000千円

土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のため、関係市町村と協調して基金を造成

##### バス運行対策費補助金 252,953千円

広域的バス路線の維持・活性化のため、国及び市町村と協働して路線の維持に要する経費の一部を補助

##### 安全安心の施設整備事業費補助金 195,504千円

鉄軌道の事業者が行う安全性・利便性の向上のための施設整備に要する経費の一部を補助

##### **拡** 地域の交通活性化総合支援事業費補助金 68,302千円

地域の生活を支える公共交通の維持・活性化に必要となる施設整備や、利便性向上のためのバリアフリー化、及び多言語化・利用促進のための事業の実施に要する経費の一部を補助

##### **新** 航空路線拡充等支援事業費補助金 15,987千円

高知龍馬空港の路線拡充等による利便性の向上を図るため、新規就航や機材の大型化等を行う航空会社に対し、これに要する経費の一部を補助

##### **新** 高知龍馬空港活性化支援事業委託料 8,964千円

高知龍馬空港・航空網の持続的な発展に向けた総合的な成長戦略・計画を策定

#### (2) 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化 13,560千円

##### 公共交通利用促進啓発事業委託料等 13,560千円

公共交通の活性化に向け、利用促進の取り組みを行う団体への支援やマスメディアを活用した啓発活動などを実施

#### (3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援 99,986千円

##### 運輸事業振興費補助金・バス事業振興費補助金 99,986千円

高知県トラック協会及び高知県バス協会が行う交通安全対策事業、サービス改善事業などに要する経費を補助

# 集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

目指す姿

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現

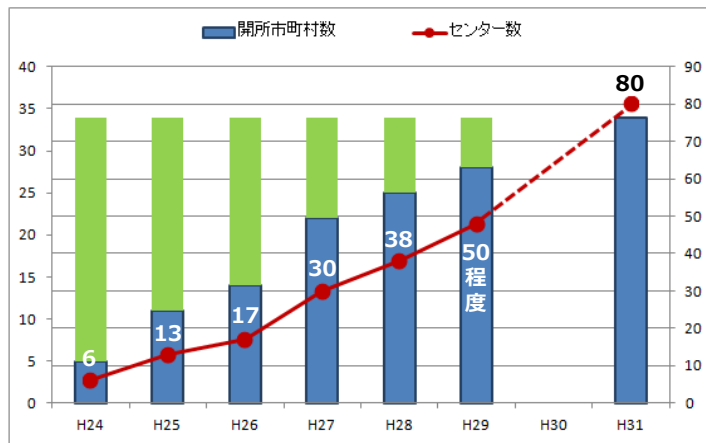


平成30年度の取り組み（予算額：260,008千円）

## まち（地域）づくり

- 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI：80か所の達成に向け、開所に向けた取り組みを加速（予算額：203,729千円）
  - ・集落活動センター推進事業費補助金（整備事業：147,064千円、経済活動拡充支援事業：8,370千円）
  - ・集落の活力づくり支援事業費補助金（23,594千円）
  - ・市町村とのさらなる連携強化等（556千円）
  - ・情報発信事業（2,942千円）：集落活動センター小冊子「土佐巡里」の改訂・制作、ポータルサイト「えいとこち」の運用、中心商店街でのPR販売等
  - ・魅力ある地域づくり活動支援事業（1,203千円）：コミュニティ助成事業等を活用し、魅力ある地域づくり活動を支援・育成

集落活動センター開所実績と目標



## ひとづくり

- 人材導入への支援（予算額：39,242千円）
  - ・集落活動センター推進事業費補助金（人材導入活用事業：38,456千円）
  - ・高知ふるさと応援隊県外募集説明等（786千円）
- 人材育成事業（予算額：5,037千円）
  - ・集落活動センター研修（903千円）：全体、事業計画、法人化等6回
  - ・高知ふるさと応援隊研修（575千円）：初任者研修、交流勉強会
  - ・集落活動センター推進アドバイザー等（2,228千円）：34回  
実践活動アドバイザー及びファシリテーターの単価の上限を見直し
  - ・地域づくりアドバイザー（1,331千円）：20回

【見直し】  
○総務省等による研修の充実や、市町村やブロックごとのネットワークはできてきているため、基礎研修と隊員同士の県域でのネットワークづくりの支援に特化（委託→直営）

- 集落活動センターの相互交流・相互研鑽（予算額：1,000千円）
  - ・集落活動センター推進事業費補助金（集落活動センター連絡協議会支援事業）  
総会、フォーラム、エリア別情報交換会、相互視察等を実施

【New!】少子化対策の充実強化に資する補助メニューの創設（予算額：1,000千円）

- ・集落活動センター推進事業費補助金（集落の次世代つながり支援事業）  
集落活動センターが行う、地域の創意工夫による若者の定着に向けた取り組み（少子化対策）を支援

【課題】  
○集落活動センターの後継者の育成

## しごと（産業）づくり

【課題】  
○集落活動センターの行う事業を、地域を支える産業へと育てていくためには繋ぎの支援が必要

【New!】新たな補助制度（予算額：30,000千円）  
「地域産業メインエンジン化事業」  
（集落活動センター推進事業費補助金の新メニューとして創設）

○「住民主導で、地域に課題解決に向けた取り組みを話し合う「仕組み」づくり」（従来の集落活動センターの取り組み）が達成された地域において、意欲あるセンターと市町村が、複数地域にまたがる地域産業のメインエンジンとして、雇用を生み出す取り組みを強力に支援

Point1  
意欲あるセンターと市町村が「本気で実行」する事業に、県も「本気で支援」！  
補助限度額は設定しない！

Point2  
事業内容は、**宿泊、レストラン、直販施設等**、  
人流を生かした施設整備に特化して支援

Point3  
一定以上の事業規模を目指すことを制度化し、地域産業の「メインエンジン」を創出する事業であることを明確化

三層構造の政策群のリンケージを加速させる取り組み

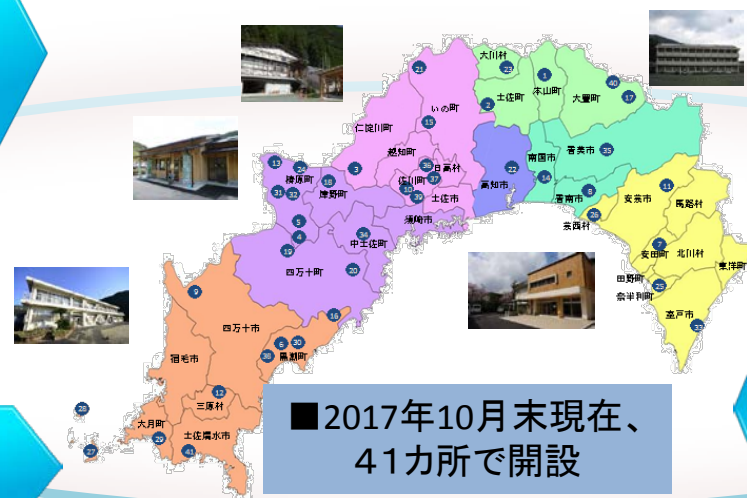


例えば、  
ポスト維新博を見据えた、自然、アクティビティ、スポーツツーリズムを核とした交流人口の拡大の取り組みに、集落活動センターをリンクさせる。

## これまでの取り組み

## さらなるバージョンアップ！

## 県内に広がる集落活動センター



■2017年10月末現在、41カ所で開設

◇センターの掘り起こしのための補助事業  
・集落の活力づくり支援事業費補助金

【H29年度実績見込み：16件、13,598千円】  
・土佐清水市下川口地区：集落活動センターの周知及び経済活動のモデル事業実施  
・須崎市安和地区：冷凍冷蔵庫等の整備

◇市町村との連携強化

- ・中山間振興・交通部幹部等職員が各市町村を行脚（H29年度：27市町村）
- ◇講演会・フォーラムの実施  
・石破茂 初代地方創生担当相による特別講演（H29.6.11）

◇集落活動センターの取り組みへの理解度の向上

- ・制度説明用パンフレットの作成・配布（H29：5,000部）
- ・農家レストラン・特産品等情報発信小冊子の作成（H29：8,000部）
- ・中心商店街でのPR活動等



◇センターの拡充・確立のための補助事業  
・集落活動センター推進事業費補助金

【H29年度実績見込み：161,896千円】  
・整備事業：黒潮町蛸川地区（宿泊交流事業用備品整備）等17件  
・人材導入活用事業：21件  
・経済活動拡充支援事業：本山町汗見川地区（ファンクラブの創設）等3件

◇人材育成・確保の取り組み

- ・集落活動センター研修会の実施  
全体研修（6月）、事業計画作成研修（9月）等、全4回予定
- ・高知ふるさと応援隊研修会の実施  
研修、現場ツアー等、全9回予定
- ・アドバイザーの派遣  
集落活動センター推進アドバイザー 23回、地域づくりアドバイザー 16回

◇集落活動センターのネットワークづくり  
・集落活動センター連絡協議会への支援





# 生活支援【中山間地域で暮らし続けることができる生活環境づくり】

## これまでの取り組み(成果)

## 課題

## 今後の方向性とH30の取り組み

### 生活用水の確保

県内には上水道などが整備されておらず、生活に必要な水を住民自ら管理している地域が多数存在するため、生活用水の施設整備(取水施設、配管、水道管理道の整備等)に係る経費を助成

#### 【成果】

H20～29年度(H29は見込)  
30市町村255件 2,032,798千円  
対象世帯3,282世帯 対象人数7,139人

★要整備箇所調査に基づく5か年の整備計画を策定

#### 【課題】

★策定した5か年の整備計画(H28～33)に基づき、集中的かつ着実に整備を進めていく必要がある。

<県内の水道未普及地域の現状(H29.3現在)>

	集落数	人口(人)
水道未普及地域	661	26,600
うち整備済地域	273	12,154
うち未整備地域	388	14,446

#### 【方向性】

5か年の整備計画(H29～33)による計画的な事業の実施  
整備計画対象 20市町村 191件  
対象世帯数 3,052世帯 対象人数 6,292人

#### 【H30の取り組み】

市町村との連携による整備計画の着実な推進

#### 平成30年度補助要望件数

14市町村28件 239,618千円(366世帯664名対象)

### 生活用品等の確保

経営不振などにより、商店の数が減少している地域で、生活に必要な日用品や食料品を確保するための仕組みづくり(店舗整備、移動販売車両の購入、宅配による買い物代行と地域の見守りを組み合わせた取り組み等)に係る経費を助成

#### 【成果】

H20～29年度(H29は見込)  
19市町村45件 161,499千円



#### 【課題】

★市町村による取り組みの濃淡

県内34市町村中、本事業を活用した取り組みは19市町村にとどまっている

★事業の周知不足

県の支援制度の周知は一定進んだが、県内での取り組み事例までの浸透が不十分

#### 【方向性】

地域の実態や新たなニーズに即した支援策の提案・促進  
事業のさらなる周知

#### 【H30の取り組み】

市町村職員を対象とした、研修(先進事例視察等)の実施

#### 平成30年度補助要望件数

2市町2件 3,027千円(移動販売事業の試行など)

### 移動手段の確保

通院や買い物等、日常生活に必要な移動手段を確保するための、調査や車両購入、新たな取り組みの実証運行等に係る経費のほか、自家用有償旅客運送運転者講習会の受講料を一部助成

#### 【成果】

H20～29年度(H29は見込)  
33市町村1社 160件 489,302千円

#### 【課題】

★市町村による取り組みの濃淡

地域の実情に合った公共交通を関係者間で話し合う「地域公共交通会議」等の設置が進んでいない地域が見られる

★地域公共交通の専門知識を有する人材の不足

県内34市町村中、交通政策の専門部署を設置しているのは高知市のみ

#### 【方向性】

取り組みの拡大に向けた市町村人材育成の強化  
貨客混載に係る規制緩和の積極的な活用

#### 【H30の取り組み】

市町村職員を対象とした研修会の実施

#### 平成30年度補助要望件数

14市町村1社 15件 66,521千円  
(公共交通網形成計画策定、バス購入、実証運行など)

### 貨客混載の推進

#### 貨客混載に係る規制緩和の動き

⇒中山間地域における旅客・貨物運搬事業者の連携による多様な人流・物流ネットワークが構築できるチャンス!

#### 「貨客混載推進検討会」の設置

##### ★検討地域

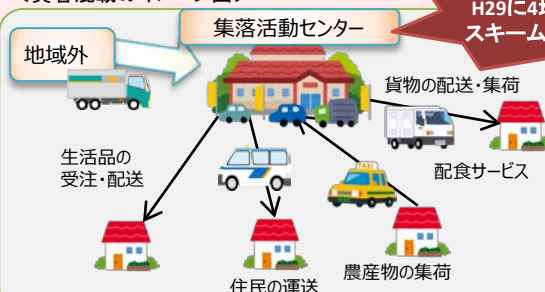
安芸市、大川村、梶原町、三原村

##### ★参加メンバー

貨物事業者、集落活動センター、市町村、県など

⇒ H29年度中に、地域ごとに貨客混載を活用した事業スキーム案を作成

#### <貨客混載のイメージ図>



H29に4地域の事業スキーム案を作成!

#### 貨客混載に係る事業スキーム案の実証実験(H29検討分)

概ね6か月を目的に、各地域で実証実験の実施

実験中や終了後に、Check・Actionを実施

↓  
本格運用へ

#### 新たな事業スキーム案の検討

H29の検討結果やH30の実証実験を参考に、新たな地域での貨客混載を検討(概ね4地域)



## 【これまでの取り組み】

### ◆平成24年度から鳥獣対策を抜本強化

- ①集落ぐるみで取り組む総合的な対策で被害ゼロにするモデル集落(3年間で31集落)を育成し、成功事例を構築
- ②JAに配置した鳥獣被害対策専門員による農家等への支援体制の充実

### ◆平成27年度からさらなる強化

- ①被害集落半減に向けた防除対策の強化
  - ・野生鳥獣に強い高知県づくりによる被害集落への支援(被害の深刻な1,000集落について、3年間で(H27~29年度)で500集落を支援)
- ②鳥獣被害対策専門員を拡充し支援体制を強化
  - ・9JA10人(H24)⇒12JA16名(H29)
- ③防護柵の設置促進
  - ・国交付金や県補助金により集落ぐるみでの効果的な防護柵の設置を支援



☆集落ぐるみでの被害対策に合意形成した集落数  
H27~28: 294集落、H29: 147集落(10月末現在)  
H29年度末で500集落予定

### ◆シカの年間捕獲目標3万頭の達成に向けた捕獲の強化

- ①新規狩猟者の確保・育成  
(目標: 新規狩猟者年間500人の確保)
  - ・受験機会の拡大や臨時試験の実施
  - ・予備講習会や射撃教習の受講料を補助
  - ・高知県版シカ捕獲マニュアルの無償配付
  - ・わな猟の捕獲技術講習会
- ②捕獲の推進
  - ・くくりわなの無償配付(3年間で12,900個を配付)
  - ・国、県の捕獲報償金による支援



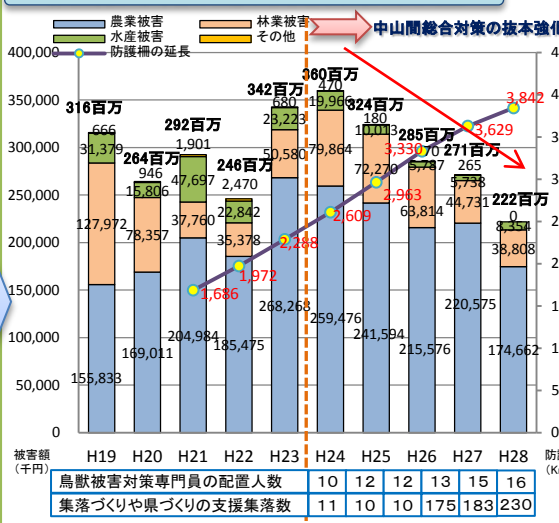
### ◆平成29年度からのさらなる強化

- ①新規狩猟者の確保・育成
  - ・狩猟免許出前講座の開催(農大・林業学校等)
  - ・わな猟体験ツアーで狩猟の魅力を発信
  - ・自衛隊や警察OBへの狩猟免許取得の働きかけ
  - ・くくりわな製作講習会による捕獲参画の促進
  - ・わな猟の初心者向け講習会の開催
  - ・わな名人による初心者のマンツーマン指導
  - ・わな名人のDVDを配付し技術を効果的に普及
- ②捕獲の推進
  - ・使い勝手の良いわなの購入経費を助成
  - ・国、県の捕獲報償金による支援
  - ・山岳地など捕獲困難地での組織的な捕獲の実施



## 【成果と課題】

### 野生鳥獣による農林水産業被害額と集落対策の相関

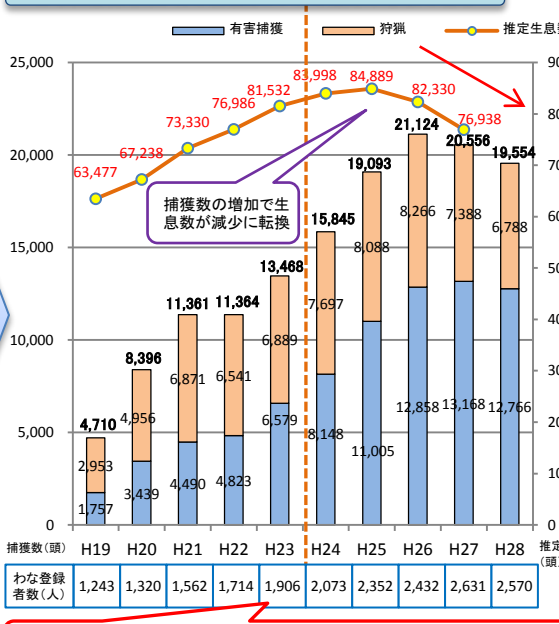


集落対策が被害額の減少に効果

しかし、被害額は減少傾向にあるものの依然として2億円余と高い水準(被害額の約8割が農業被害)

【課題】  
・引き続き支援を必要とする深刻な被害集落が延べ700集落存在  
・引き続き高知県づくりでの支援が必要  
・合意形成後の531集落(予定)も丁寧なフォローアップが必要  
・農地の防除効果が高い防護柵の設置促進

### わな猟登録者とシカの捕獲数、シカの推定生息数の推移



わな猟への支援策がシカの捕獲頭数の増加に効果

しかし、昨年は、わな猟狩猟登録者数が頭打ち状況に、また、一人当たりの捕獲頭数も2.1頭にとどまる

【課題】  
○わな猟に重点を置いた捕獲対策の強化が必要  
・わな猟新規狩猟者の確保と未登録狩猟者への働きかけによるわな猟への参画促進  
・わな猟の捕獲技術向上による捕獲頭数の底上げ  
・密度が薄く広範囲に生息するシカの効果的な捕獲方法の検討

わな猟がシカの捕獲頭数を底上げ(狩猟者確保と捕獲技術向上が必要)  
◆わな猟の狩猟者の増加(H19比約2倍) ◆わなによる捕獲割合80.7%(※狩猟期)

## 【H30~取り組み強化の方策(案)】

### ◆被害集落の早期解消に向けた防除対策の強化

- 野生鳥獣に強い高知県づくり第2期目の推進 (予算額: 322,134千円)
  - ・被害の深刻な集落を対象に3年間で新たに500集落を支援する「野生鳥獣に強い高知県づくり」を継続(H30~32年度)
  - ・合計1,000集落の被害ゼロを目標に対策への合意形成を支援
- 合意形成集落への丁寧なフォローアップの実施
  - ・野生鳥獣に強い高知県づくり第1期(H27~29年度)で合意した集落等への丁寧なフォローアップを実施
  - ・対策を継続することで防除効果を維持

- \*高知県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員の配置を継続
- \*集落ぐるみで設置する防護柵への支援を継続
- \*国交付金の要件を満たせない防護柵等へのきめ細かな支援を継続
- \*新たにサル用防護柵のモデル設置を支援
- \*鳥獣被害対策専門員の技術力向上に伴い専門家の支援方法を見直し縮小



被害の深刻な集落を対象に3年間で500集落を計画的に支援  
これまでの合意形成集落も丁寧にフォロー

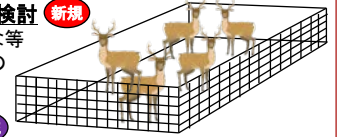
### ◆シカ捕獲3万頭の早期達成に向けたわな猟の強化

- わな猟の強化によるシカ捕獲の推進 (予算額: 302,415千円)
  - ・シカ捕獲の約8割を占める「わな猟」に重点を置いた捕獲の強化
- 【担い手の確保と育成】
  - \*狩猟フォーラムとわな猟体験ツアーをパッケージ化して一体的に実施することでわな猟の担い手を確実に確保
  - \*わな猟の初心者や未登録者の参画促進のためのくりわな製作講習会の実施継続
  - \*わな名人によるマンツーマン指導等での技術力の向上
- 【捕獲の推進】
  - \*わな狩猟者の使い勝手が良くくりわなの購入を支援
  - \*くりわなの設置数の維持に対する負担の軽減



わな猟へ重点的な支援で捕獲を一層強化  
わな猟の担い手確保と技術の向上による捕獲数の底上げ

- 効果的な捕獲方法の検討 (新規)
  - ・ICTを活用した囲いわな等による新たなシカ捕獲の実証実験



- 有効活用の推進 (拡充)
  - ・捕獲した鳥獣の地域資源としての有効活用を図るため、消費拡大や安全・安心な流通、安定供給などを支援
  - \*消費拡大や新たに安定供給体制への支援
  - \*民間活力を活かした商品開発等の支援の新設
  - \*ジビエカーを活用したロールモデルの育成



守り  
防除(防護柵の設置などの防除)

攻め

捕獲(わなや銃による捕獲)

基本スタンス	<理念> ★公共交通ネットワークを地域社会の維持に最低限必要な社会インフラとしてとらえる ★県民の日常生活をはじめ産業や中山間の振興を支える基本政策として、公共交通の活性化を強力に推進する ★地域の実情に応じた持続可能な公共交通システムの確立を目指す			<方向性> ◆今ある公共交通の有効活用に向けたモード間・事業者間の連携強化を支援する ◆県民が安全安心で使い勝手の良さを実感できる取り組みへの重点支援を行う ◆県民に公共交通を意識してもらうための啓発活動を強化する		
基本の考え方	バス	路面電車	鉄道	四国の新幹線	航空	フェリー等
	地域公共交通再生の成功事例を創出			土佐くろしお鉄道及び阿佐海岸鉄道の将来を見据えた対応の検討	四国の鉄道高速化に向け、四国4県及び関係機関との連携や、県内における機運醸成のための取り組みを強化	航空ネットワークの維持・拡充のため、利用促進活動や誘致活動を強化
県の役割	【都市部】利用者視点に立った分かりやすく効率的な路線の実現・維持 【中山間地域】「命をつなぐ手段」として効率的な路線の維持	バス等との連携による地域幹線として、また地域資源として維持	都市間ネットワークの主要幹線として、また地域に密着した路線として維持		既存路線（羽田線／大阪線／福岡線／名古屋線）の拡充、新規路線（国内線、国際線）の誘致	既存航路の維持
わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組みへの支援	◆公共交通基盤整備事業費補助金 ・バスロケーションシステムの普及促進  ◆地域公共交通調査等委託料（新規） ・地域公共交通網形成計画策定（嶺北地域）  ◆地域の交通活性化総合支援事業費補助金（拡充） ・利用環境高度化（バリアフリー対策、公共交通案内多言語化等） ・路線維持（車両購入、バス停等の整備） ・生産性向上・利用促進（実証運行等）		◆DMV導入事業費補助金 ・駅舎改築、車両改造等 ◆地域公共交通調査等負担金（新規） ・ごめん・なはり線沿線地域における地域公共交通網形成計画の策定		◆航空路線拡充等支援事業費補助金（新規） ・航空路線の拡充（新規就航、増便、機材大型化）に向けた取り組み ◆航空路線利用促進事業費補助金 ・航空路線の利用促進 ◆高知龍馬空港活性化支援事業委託料（新規） ・高知龍馬空港・航空網の持続的な発展に向けた総合的な成長戦略、計画策定 ◆訪日外国人誘客支援事業委託料（新規） ・訪日外国人の需要創出 ◆航空利用促進協議会分担金 ・航空路線の利用促進	◆フェリー利用促進特別対策事業費補助金 ・トラック事業者の利用料金の軽減
路線の維持・確保への支援	安全確保	◆安全安心の施設整備事業費補助金 ・車両検査（土佐くろしお鉄道） ・施設整備（土佐くろしお鉄道） ・南海トラフ地震対策（土佐くろしお鉄道） ・車両設備、線路設備等の整備（とさでん交通）			◆国直轄空港整備事業費負担金 ・用地造成（耐震化工事等） ・滑走路改良（調査） ◆住宅騒音防止対策費補助金 ・航空機による住宅騒音対策（エアコン設置等）	
	運行支援等		◆四万十市鉄道経営助成基金負担金 H30～H34：15億円の1/2 ・土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会 ◆海陽町鉄道経営安定基金負担金 H29～H33：3億5千3百万円の1/10 ・阿佐東線連絡協議会		◆航空路線維持対策事業費補助金 ・着陸料・航行援助施設利用料	
広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	◆公共交通利用促進啓発事業委託料等 ・県民への利用促進広報及び啓発等			◆四国新幹線整備促進期成会負担金 ・四国4県及び関係機関が連携しシンポジウム等を開催	◆航空路線拡充等支援事業費補助金【再掲】 ・航空路線の拡充（新規就航、増便、機材大型化）に向けた取り組み ◆航空路線利用促進事業費補助金【再掲】 ・航空路線の利用促進 ◆航空利用促進協議会分担金【再掲】 ・航空路線の利用促進	◆フェリー利用促進特別対策事業費補助金【再掲】 ・トラック事業者の利用料金の軽減
運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援	◆バス事業振興費補助金 ・バス輸送力の確保等の取り組み		◆鉄道等協議会負担金 ・中村・宿毛線運営協議会 ・ごめん・なはり線活性化協議会 ・高知県予土線利用促進対策協議会 ・阿佐東線連絡協議会			◆運輸事業振興費補助金 ・トラック輸送力の確保等の取り組み

**新**：新規事業    **拡**：拡充事業    **改**：手法改善

## H29 <見直し(廃止) 事業> 1.1億円 (6件)

### 1. 見直し・統合・縮小

①地域の交通維持支援事業費補助金  
(交通運輸政策課) →課題2へ  
49,930千円 (うち(一)49,930千円)

②公共交通案内多言語化推進事業費補助金  
(交通運輸政策課) →課題2へ  
10,980千円 (うち(一)10,980千円)

見直し理由：

高齢者や障害者、訪日外国人観光客を含む誰もが利用しやすい公共交通の実現に向けて、これまでの助成制度(路線見直しや外国語対応に要する費用支援等)に、利用環境の高度化(バリアフリー対策等)を加え、事業を統合する。

③狩猟フォーラム開催委託料  
(鳥獣対策課) →課題3へ  
3,819千円 (うち(一)3,819千円)

④森林地域シカ捕獲体験事業  
(鳥獣対策課) →課題3へ  
803千円 (うち(一)803千円)

見直し理由：関連する業務を統合して内容を充実強化する。

## H30 <課題解決先進枠等> 1.1億円 (6件)

### 課題1 女性の活躍推進 (運輸業の担い手確保)

**新** 運輸業女性活躍推進事業実行委員会  
負担金(交通運輸政策課) 3,000千円 (一) 3,000千円

#### 事業概要

運輸事業者等で構成される実行委員会が乗務員確保のために実施する、女性を対象とした運転体験等を通じた就労促進事業に要する経費を負担することで、全国的な課題である運輸業における乗務員の人材不足を解消し、地域住民の生活路線の維持や生活物資等の物流の維持を図る。

見込まれる成果(当該年度) ・運輸業への女性の就労が促進され、乗務員不足が緩和される。

**新** 運輸業女性活躍推進事業費補助金  
(交通運輸政策課) 10,000千円 (一) 10,000千円

#### 事業概要

女性が働きやすい職場環境の整備を実施する運輸事業者に対する支援を行い、女性の活躍の場の拡大を進めることで、全国的な課題である運輸業における乗務員の人材不足を解消し、地域住民の生活路線の維持や生活物資等の物流の維持を図る。

見込まれる成果(当該年度) ・女性が働きやすい職場環境の整備が進む。

### 課題2 地域の公共交通の維持・活性化

**拡** 地域の交通活性化総合支援事業費  
補助金(交通運輸政策課) 68,302千円 (一) 68,302千円

#### 事業概要

地域の生活を支える公共交通の維持・活性化のために必要となる施設整備、利便性向上のためのバリアフリー化及び多言語化、生産性向上・利用促進のための事業の実施に要する経費に対して補助することで、地域の公共交通の活性化を図る。

見込まれる成果(当該年度) ・誰もが利用しやすい環境が整備され、公共交通の利用促進につながる。



**新**：新規事業    **拡**：拡充事業    **改**：手法改善

## 1. 見直し・統合・縮小

⑤航空路線維持対策事業費補助金  
(交通運輸政策課) →課題4へ  
31,947千円(うち(-)31,947千円)  
→16,236千円(うち(-)16,236千円)

見直し(縮小)理由：  
既存路線が好調な利用状況であるため、既存路線の維持支援を縮小し、新規・拡充路線への積極的な支援に移行することで、高知龍馬空港発着路線の拡充を目指す。

## 2. 廃止・休止

①航空路線利用促進事業委託料  
(交通運輸政策課) →課題4へ  
16,534千円(うち(-)10,134千円)

休廃止理由：  
路線の維持、定着を目的とした利用促進事業であるが、これまでの取り組みの結果、各路線ともに利用状況は好調に推移しており、その目的は一定達成することができると見込まれるため。

※航空路線利用促進事業費補助金は継続  
(5,000千円 → 16,718千円)

### 課題3 狩猟者確保育成対策

(全体成果目標：500人)

**新** 新規狩猟者確保事業委託料  
(鳥獣対策課) 5,826千円(一)5,826千円

#### 事業概要

- ・新規狩猟者の確保のため、若者や女性をターゲットに狩猟フォーラムとわな猟のシカ捕獲体験ツアーを実施する。
- ・狩猟フォーラムについては、従来の高知工科大学に加え、幡多地区でミニフォーラムを開催する。
- また、シカ捕獲体験ツアーは1泊2日を1日×2回に変更し、門戸を広げるなど各事業を効果的な内容に充実して実施させ、一体的に取り組む。
- ・委託先：民間会社等 契約方法：指名競争入札

見込まれる成果  
(当該年度)

- ・若者や女性に狩猟フォーラムやシカ捕獲体験ツアーを通じて、狩猟をより身近に感じてもらうことで、狩猟免許取得を促し、有害鳥獣捕獲の担い手となる新規狩猟者確保につなげる。
- ・新規狩猟者確保目標である年間500人の達成。

### 課題4 空港・航空網の充実

(全体成果目標：成長戦略の策定、旅客10万人増)

**新** 高知龍馬空港活性化支援事業委託料  
(交通運輸政策課) 8,964千円(一)8,964千円

#### 事業概要

県民の移動手段の選択肢の拡充、県外・海外の利用客の利便性向上、国際観光のさらなる推進に向けた空港・航空網の充実を図るため、総合的な成長戦略づくりに取り組む。

- ・委託先：コンサルタント等 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)

見込まれる成果  
(当該年度)

総合的な成長戦略を策定し、次年度以降の戦略的な事業展開につなげる。

**新** 航空路線拡充等支援事業費補助金  
(交通運輸政策課) 15,987千円(一)15,987千円

#### 事業概要

高知龍馬空港への利用促進を目指して、新規就航及び機材の大型化等を促進し、利用者の拡大を図るため、これらに要する経費を航空会社に対して補助する。

見込まれる成果  
(当該年度)

国内既存路線の1便大型化及び国際プログラムチャーター便の運航につなげる。

# 南海トラフ地震対策関連予算の概要(中山間振興・交通部)

## 安全安心の施設整備事業費補助金(南海トラフ地震対策)

交通運輸政策課  
平成30年度当初予算 60,144千円  
(144千円(一)、60,000千円(債))

### 土佐くろしお鉄道

《隣接民家等に影響を及ぼす高架橋の耐震対策》

#### ●ごめん・なはり線(2箇所)

- 対策箇所: 第一西地高架橋等(耐震工事)
- 事業費: 72,437千円 (県負担額: 36,219千円)
- 負担割合: 県1/2、市町村1/2

#### ●中村・宿毛線(1箇所)

- 対象箇所: 第二右山高架橋(耐震工事)
- 事業費: 47,850千円 (県負担額: 23,925千円)
- 負担割合: 県1/2、市町村1/2

対策区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度以降
落橋対策	隣接民家等に影響する橋梁				
	設計(1橋梁) 工事(1橋梁)	工事(1橋梁)	—	—	—
	※計画していた、橋梁の落橋対策(緊急輸送道路と交差・並行及び隣接民家等に影響するもの)は、H28年度で完了				
高架橋の耐震対策	緊急輸送道路と交差・平行する高架橋		隣接民家等に影響する高架橋		
	工事(1箇所) ※計画していた、高架橋の耐震対策(緊急輸送道路と交差・平行するもの)は、H28年度で完了	工事(4箇所)	工事(6箇所)	工事(3箇所)	H38年度の完了を目指し、順次実施

※ JR四国については、国土交通省の耐震基準に基づき、橋梁、高架橋及び駅舎(高知駅)についてH29年度までに整備完了

新

## 集落の孤立対策基礎調査委託料

<中山間地域対策課>  
平成30年度当初予算 5,474千円(5,474千円(一))

- 南海トラフ地震により孤立が想定される集落の対策を進めるため、孤立の可能性のある集落ごとに聞き取り調査を実施し、現状や課題、住民ニーズを把握するとともに、対応策を検討・整理する。